

建設消防委員会

No.	項目	概要	頁
I	田浦月見台住宅活用事業 (神奈川県横須賀市) 人口：375,605人 事業開始 令和2年度	横須賀市は、市営住宅廃止後の田浦月見台住宅の土地・建物を無償で事業者へ貸し付け、事業者は自ら調達した資金で建物をリノベーションし、職住一体型の店舗兼用住宅として入居者を募集することで、官民連携による地域再生およびコミュニティ活性化を図っている。なお、本事業は国土交通省の「空き家対策モデル事業」に採択されている。	79
II	救急医療「見える化」システム 導入 (北海道札幌市) 人口：1,957,502人 事業開始：令和5年度	札幌市は、年間の救急搬送数が増加傾向にあり、また高齢化に伴い救急搬送患者に占める高齢者の割合が年々増加していることから、「救急医療『見える化』システム」を導入した。導入により、救急患者の状態や、受け入れ可否状況などの情報を即時共有することが可能となり、搬送先の選定時間短縮や、集積したデータの分析による救急医療体制の検証が可能となっている。	91

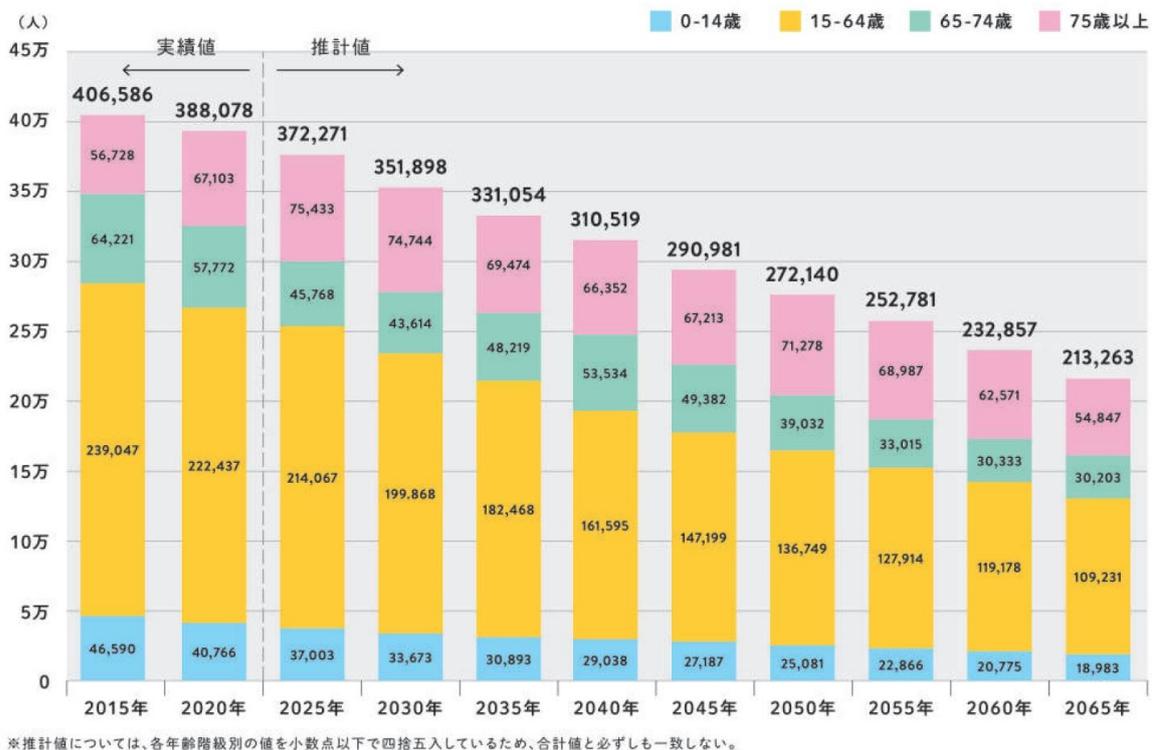
I 田浦月見台住宅活用事業（神奈川県横須賀市）

1 横須賀市の市営住宅の現状

(1) 横須賀市の人口推移と市営住宅の課題

神奈川県南東、東京から50km圏内の三浦半島に位置し、都内へのアクセスも良好である横須賀市においても、総人口は年々減少傾向にある一方、65歳以上の構成比率は年々増加傾向にあり、急速に少子高齢化が進んでいる。

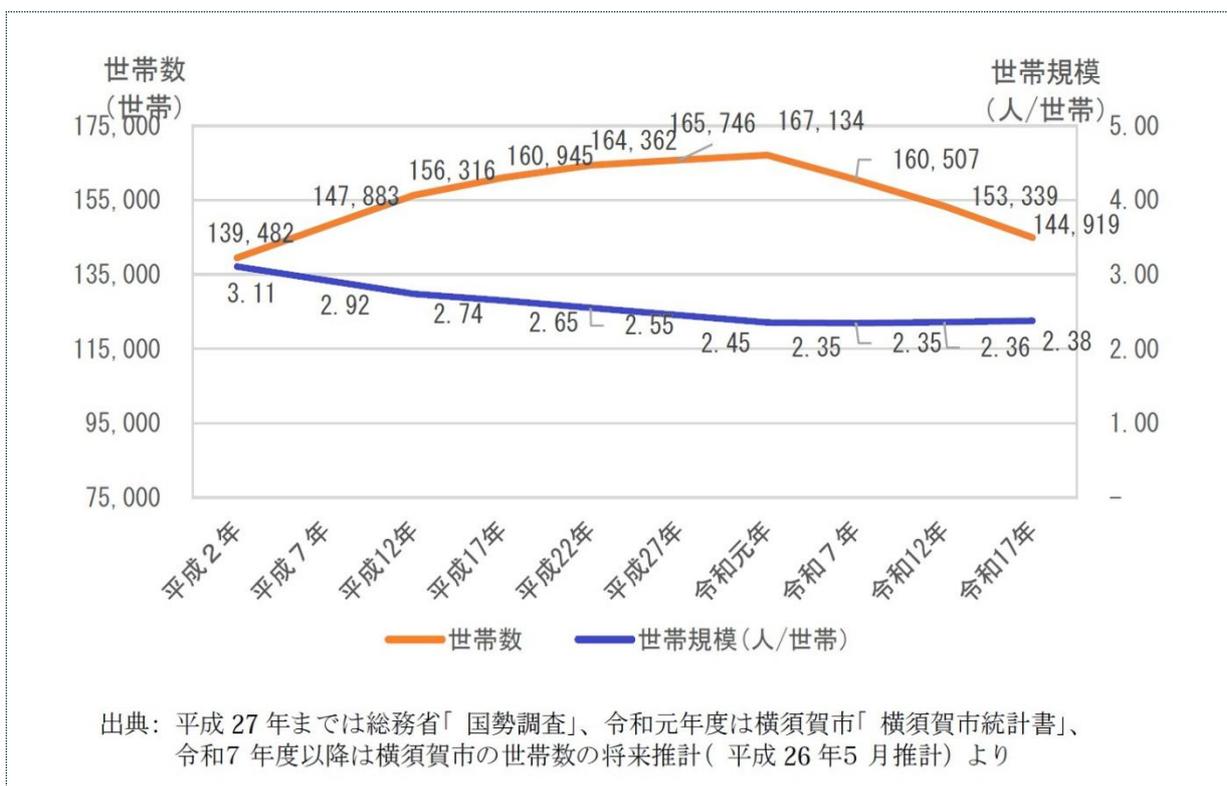
▼将来推計人口の推移



出典：YOKOSUKA VISION 2030 より

また、横須賀市市営住宅長寿命化計画（令和7年3月改定）によると、平成27年の国勢調査では167,134世帯とピークを迎えた世帯数は、将来推計において令和17年度時点で約144,000世帯まで減少することが推計されており、世帯人員も、平成2年時点で3.11人/世帯から年々減少傾向となっていることから、将来の世帯数を踏まえた管理戸数の設定および単身用住宅不足への対策が急務となっている。

▼世帯数及び世帯規模の推移



出典：横須賀市市営住宅長寿命化計画（令和7年3月改定）より

(2) 市営住宅の老朽度

公営住宅法施行令第13条において、公営住宅等の建築耐用年数は以下の通りとされている。

住宅	耐用年限
耐火造の住宅【耐二・中耐】	70年
準耐火造の住宅（二階建）【準耐二】	45年
準耐火造の住宅（平屋建）【準耐平】	30年
木造の住宅【木造】	30年

横須賀市市営住宅長寿命化計画によると、令和2年度末時点において、耐用年数を経過する市営住宅は170戸あり、全て廃止の予定となっている。また建替事業の要件となる、耐用年限の1/2を経過している住宅、または10年後までに耐用年数の1/2を経過する住宅は4,188戸となっていることから、廃止後の住宅のあり方について検討が必要な局面であることがうかがえる。

▼建物の老朽度（耐用年数の状況（単位：戸））

既に耐用年数を経過している住宅(戸)		10年後までに耐用年数を経過する住宅(戸)		既に耐用年数の1/2を経過している住宅、または10年後までに耐用年数の1/2を経過する住宅(戸)		10年後までに耐用年数の1/2を経過しない住宅(戸)	
池の谷戸住宅	20			森崎アパート	761	久里浜ハイム	165
大津住宅	42			久里浜改良アパート	304	池上ハイム	77
長浦住宅	34			浦郷改良アパート	75	鴨居ハイム	160
田浦月見台住宅	74			本公郷改良アパート	330	ウェルネス吉井(借上)	10
				金堀アパート	150	サンマリ ーナ汐入(借上)	16
				公郷アパート	70	サンクレスト 野比(借上)	16
				追浜東町アパート	60	スタインシティー(借上)	17
				阿部倉アパート	290	アンシャンテ森崎(借上)	11
				明浜改良アパート	80	TBラ・コート 津久井浜(借上)	17
				長坂アパート	240	サニーガーデン 野比(借上)	15
				天神アパート	350		
				岩瀬アパート	88		
				長井アパート	122		
				衣笠アパート	40		
				日向アパート	116		
				立野アパート	117		
				浦賀改良アパート	48		
				林ハイム	115		
				武ハイム	51		
				竹川ハイム	164		
				早稲田ハイム	171		
				八幡ハイム	280		
				平作ハイム	161		
				田浦ふれあい住宅(借上)	5		

出典：横須賀市市営住宅長寿命化計画（令和7年3月改定）より

2 事業概要等

(1) 背景および事業概要

市営田浦月見台住宅（以下、月見台住宅）は、JR田浦駅から徒歩10分の海を望む高台に位置し、老朽化により令和2年度に入居者が全て退去し廃止された平屋の住宅群である。耐用年数を経過していることから建物の活用は難しく、また、住宅に至るまでの道路が狭隘であること、第1種低層住居専用地域（低層住宅のための地域であり、その他は小規模な店舗や事務所を兼ねた住宅、小・中学校等に用途が限られる）となっていることから、廃止後の活用や売却が困難な状況であった。

▼月見台住宅周辺地図および駅からの経路



市としては、そのような厳しい状況下においても、月見台住宅の活用によって地域再生、コミュニティ活性化を図るべく、空き家活用を手掛ける不動産事業者や遊休地の利活用を得意とする事業者へサウンディングを実施し、活用の道を模索してきた。結果、複数の民間事業者から、「既存建物をリノベーションすることで活用の可能性がある」との報告がなされ、官民連携事業として実施することとなり、公募により選定された株式会社エンジョイワークス（以下、事業者）と協議のうえ、管理運営に関する協定を締結した。

事業スキームとしては、横須賀市は事業者に土地・建物を無償で貸し付け、事業者は自ら調達する資金で建物をリノベーションして、まち（エリア）を整備、運営、維持管理するものである。

(2) 経緯

時期	内容
令和2年度～	月見台住宅の活用について、庁内での検討及び民間事業者のヒアリングや現地調査を実施（公募（令和5年9月）までに16団体26社を対象に実施した。）

令和2年度中	市営住宅の入居者退出終了
令和4年12月定例議会	<p>一般報告（都市整備常任委員会、総務常任委員会）</p> <p>「旧市営田浦月見台住宅」の今後の活用について （内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者による建物のリノベーションを軸に、官民連携による新たな活用に向けた検討を進める（地域への説明も併せて進める）。 ・谷戸地域（※）再生が期待できる事業者を公募（プロポーザル方式）し、選定した事業者と事業計画の詳細協議を行い、民間主体による事業化を図る。 <p>※谷戸地域：丘陵地が侵食されU字型の谷になった地形の斜面に住宅や田畑がある地域。道路が狭隘であることから交通の便が悪く、空き家が増加している。</p>
令和5年9月定例議会	<p>月見台住宅の活用に向けた事業者の公募について 議案第103号</p> <p>旧田浦月見台住宅活用事業者選定委員会条例制定について 議案第107号</p> <p>令和5年度横須賀市一般会計補正予算（第4号）</p>
令和5年9月 ～12月	<p>活用事業者公募、選考委員会開催</p> <p>3事業者から応募。選考委員会での選考の結果、事業者候補を株式会社 エンジョイワークスに決定</p>
令和6年3月定例議会	<p>事業者候補提案企画に対する債務負担行為設定 議案第1号</p> <p>令和5年度横須賀市一般会計補正予算（第8号）</p>
令和6年12月定例議会	<p>田浦月見台活用事業について 議案第99号</p> <p>令和6年度横須賀市一般会計補正予算（第7号）</p>
令和6年12月13日	<p>「田浦月見台住宅活用に関する実施協定書」締結</p> <p>リノベーション工事開始</p>
令和7年4月	<p>引き渡し開始</p> <p>入居者による出店等に向けた準備開始</p>
令和7年7月～8月	<p>リノベーション工事竣工</p> <p>出店準備、順次開店</p>
令和7年10月	<p>「月見祭」開催</p> <p>すべての店が開店し、10月5日にイベントを開催</p> <p>生まれ変わった月見台住宅を来場者とお祝い</p>

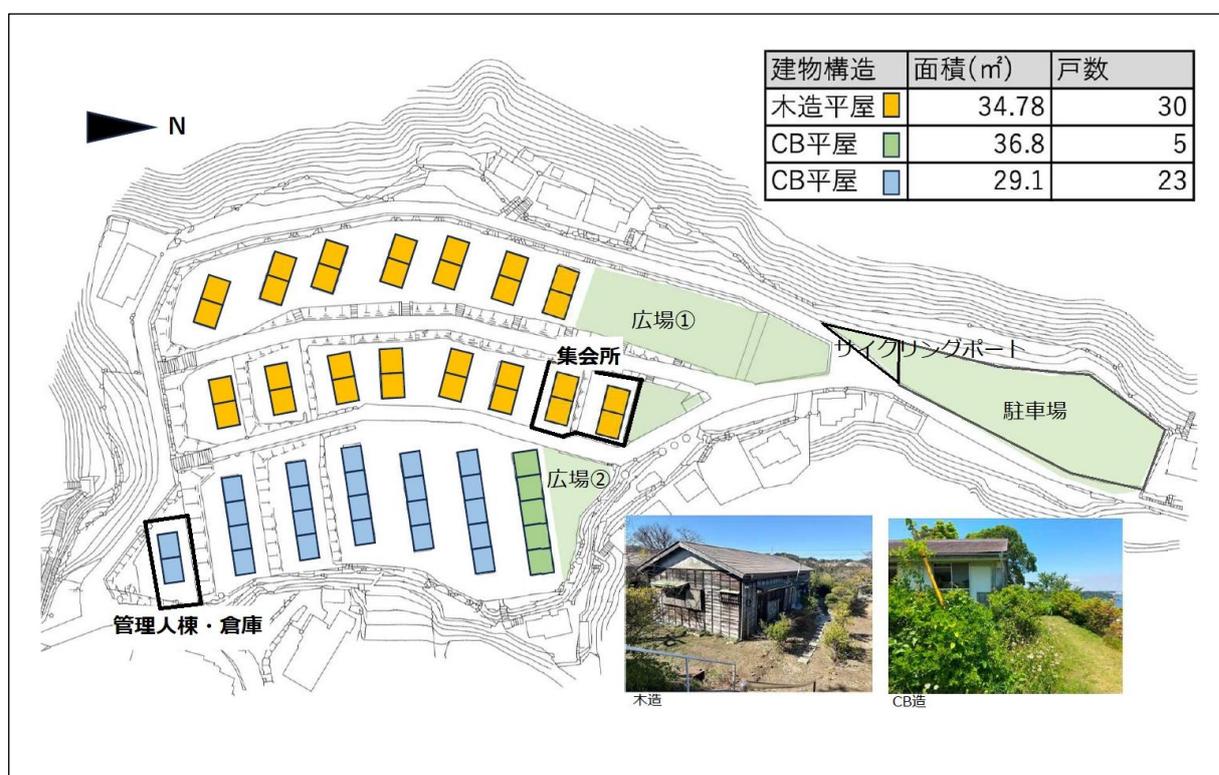
(3) 住戸配置

【構造・戸数】

建物種類	棟数・戸数	建物種類	
		共用部	店舗兼用住宅
木造平屋建	15棟30戸	2棟4戸	13棟26戸
ブロック造平屋建	7棟28戸	1棟2戸	6棟26戸
計	22棟58戸	3棟6戸	19棟52戸

活用にあたり32棟74戸を一部解体し、22棟58戸とし、その中の3棟6戸を共用部として使用することで、住居部は19棟52戸となっている。(19棟のうち2戸1長屋5棟については、2戸を1戸にして利用したため、整備対象は47戸。)

【配置イメージ】



(4) 事業費

総事業費約3億1,000万円のうち、横須賀市は4,000万円を負担金として事業者へ支出している。負担金については、事業期間が10年であることから、月見台住宅が活用されなかった場合に発生する管理費10年間分の金額として算出し、地域にも開放する原っぱの整備や、集会所など共用部分の整備に利用されている。

(千円)

項目	金額	備考
総事業費	310,000	
国庫補助	27,000	国土交通省 「空き家対策モデル事業」
横須賀市	40,000	公共的なスペースの工事費用等
事業者	243,000	広く資金を募るため、投資型クラウドファンディングを活用

▼サウナ集会所（外観）

住民専用のサウナとお風呂が設置されており、屋根は最先端の「屋根一体型太陽光発電パネル」となっている。通常は集会所2棟に電力を供給し、災害時には周辺住民の避難場所として利用する場合に電気の供給を行うことで、地域のために貢献する場所となることを想定している。



▼ワークショップ集会所（内部）

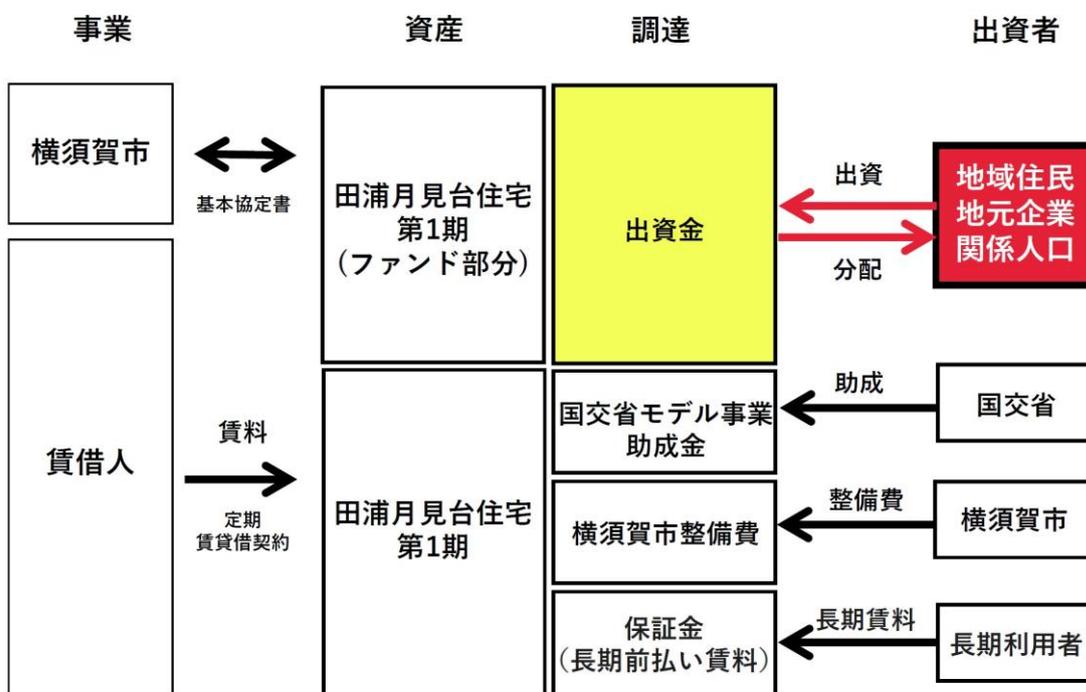


地元住民にも開放し、入居者によるワークショップ利用や町内の集まりのため場所としての利用を想定。バリアフリートイレも設置している。

かつて月見台住宅に住んでいた子供たちも通った田浦小学校（廃校）から引き取った椅子を再利用。母校の廃校を寂しく感じていた地元住民の思い出を繋ぐ場となっている。

事業者においては、投資型クラウドファンディングを活用して資金を調達しており、賃貸収入から利益を投資家へ分配し、約5年の運用期間終了後に元本を償還する仕組みとなっている。資金調達にとどまらず、投資を通して関係人口を増加させることにより、地域のファン獲得を目指している。

▼資金調達のスキーム図

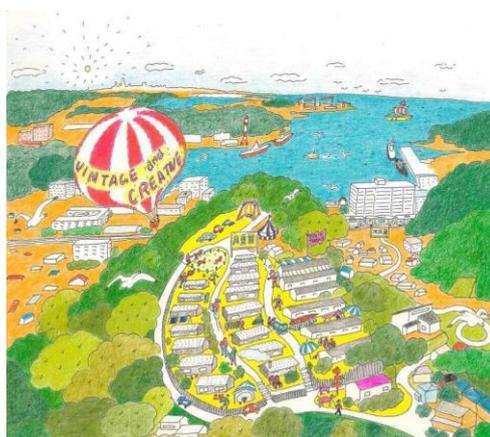


3 事業実施後の月見台住宅

(1) 活用テーマ・コンセプト

活用テーマ
「ヴィンテージ&クリエイティブ」
コンセプト
職住一体型の店舗兼用住宅「なりわい住宅」
入居者ターゲット
古いものに価値を見出しながらクリエイティブに生活したい方、住みながら店舗を持ちたいと考えている方、住みながらものづくりに没頭したい方

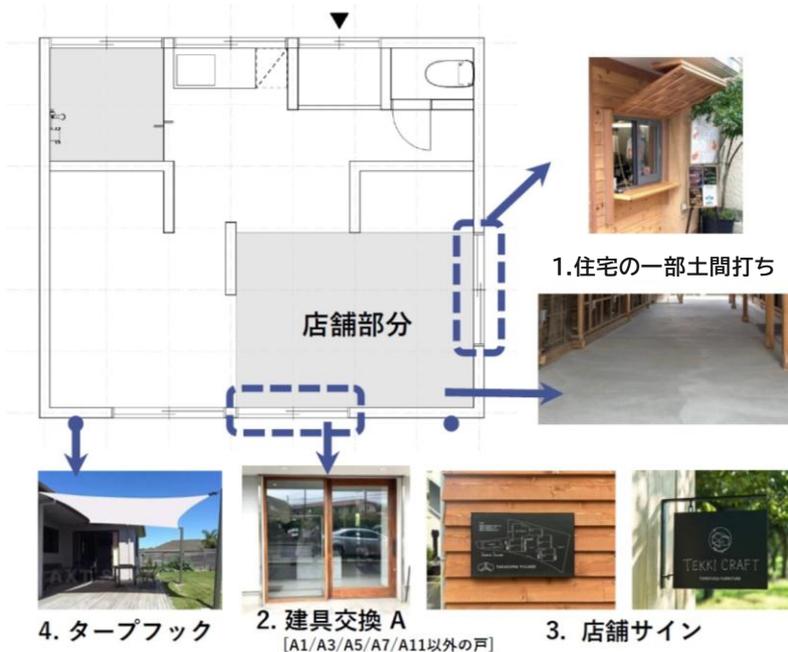
▼イメージパース



(2) 住戸の概要

「なりわい住宅」のコンセプトに合わせ、すべての住宅へ4点セット（1. 住宅の一部土間打ち、2. 建具、3. 店舗のサイン、4. お店の前のタープ）を用意し、仕上げについては、入居者のライフスタイルに合わせて3段階（Level 0からLevel 2）までのリノベーションを施している。また、家賃はLevel 1に応じて設定されており、Level 0が最も廉価となる。一般的に店舗開業にあたっては、デザインの自由度や業種に合わせた環境づくりのため、あえて解体してでもスケルトンを選択するケースも多く、店舗兼住宅の借り手のニーズに沿った選択肢を提供している。

▼4点セット



また、各建物はシャワーのみで浴槽は設置されていないが、共用部として、集会所にサウナ（風呂設備あり）も設けられている。



▲風呂設備（共用部）

▼店舗の様子



(5) アクセス

月見台住宅への道路は狭隘ですれ違いが困難であることから、来客用の駐車場は設置されていない。そのため、徒歩もしくは自転車でのアクセスが中心となっており、JR田浦駅からは徒歩10分となっている。

また、横須賀市内に72箇所のステーションを持つシェアサイクル（HELLO CYCLING）のポートが設置されており、シェアサイクルを利用することで、都心へのアクセスが良い京浜急行線横須賀中央駅からも約13分でアクセス可能となっている。



▲住民手作りのサイクルポート

4 月見台住宅と地域活性化

横須賀市と事業者の共催により、令和7年10月5日（日曜日）、「月見祭」と題した節目のイベントが開催された。入居者によるマーケットのほか、地元J A Z Zバンドのライブや餅つきが行われ、1,500人が来場し、かつては「天空の廃墟」と称された月見台住宅は、その賑わいを取り戻しつつある。

▼月見祭の様子



▼上空から見た月見台住宅



【参考資料等】

横須賀市提供資料

横須賀市ホームページ

株式会社エンジョイワークス提供資料

II 救急医療「見える化」システム（北海道札幌市）

1 札幌市の救急業務における現況

北海道西部に広がる石狩平野の南西部に位置する札幌市は、北海道開拓の拠点として創建され、行政、経済、文化などあらゆる分野での北の中核都市として発展した指定都市である。消防署は10消防署41出張所1救急ワークステーション、救急隊は日勤隊5隊を含む36隊で構成されている。

高齢化の進展等に伴い救急需要が増加し続ける中、新型コロナウイルスの影響により医療機関への受入確認回数と救急隊の現場滞在時間が増加しており、受入確認回数はコロナ前の令和元年が1.33回であったのに対し、コロナ中の令和4年は1.96回、現場滞在時間は令和元年が17.8分であったのに対し令和4年は24.4分となっている。また、搬送困難事例（医療機関への受入確認回数4回以上かつ現場滞在時間30分以上）も増加し、救急隊員の労働負荷は増加している。

（年）	救急出動件数（件）	搬送人員（人）	受入確認回数（回）	現場滞在時間（分） （現場到着から現場出発）
R元	102,309	88,898	1.33	17.8
R2	90,783	77,824	1.47	19.7
R3	97,852	81,973	1.65	21.6
R4	115,969	92,585	1.96	24.4
R5	119,872	99,695	1.72	23.3
R6	114,908	98,865	1.59	24.6

2 救急医療「見える化」システムの概要

上記事態を踏まえ、消防局の救急隊アプリと保健福祉局のシステム（SIRIUS）を連携させた救急医療の「見える化」システムを令和6年2月19日より運用開始した。

救急隊は患者情報を、医療機関は受入可否を入力し、システム上で情報を共有することで、受入確認や病院選定の時間短縮を図っている。

また、入力した情報を、救急隊は出勤報告書に、医療機関は電子カルテに反映することで業務の効率化が期待される。



(1) 救急隊アプリ

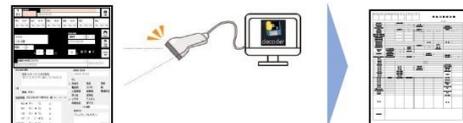
救急隊が取得した傷病者情報や観察結果等を入力できるアプリとなっており、従来の電話と紙をメインとした医療機関とのやり取りをタブレット・スマートフォンのアプリで行うことにより、タイムリーな情報共有が可能となった。これまで救急隊は、紙の引継書に傷病者情報を手書きし、当番等の医療機関に架電し状況を説明していたが、アプリでは、音声入力やOCR（画像から文字を認識しフォーマット変換する技術）などの補助機能による速やかな傷病者情報の入力、また画像送信機能により、事故状況等の詳細な伝達が可能となっている。また、帰署後は、救急出動報告書にアプリ等の情報を反映させることで、事務負担が軽減されている。

＜アプリ入力補助機能＞

- ・音声入力機能 ~ 住所・概要・バイタルサイン等
- ・画像OCR機能 ~ 指令情報・免許証・保険証・お薬手帳を撮影すると該当項目に自動反映
- ・タブレットへのタッチペンでの署名

＜報告書作成システムへの反映機能＞

約200項目の救急出動報告書入力項目のうち、アプリその他の情報を反映させることで1/4程度の入力のみとなる。



帰署後30分程度かけて作成していた報告書が、作業時間半減

救急隊の労働負担削減

＜画像送信機能＞

事故状況・負傷程度・心電図モニター・お薬手帳といった画像をアプリから容易に送信可能



アプリは、新規開発ではなく札幌市向けのカスタマイズのみ行っており、既存ライセンス取得と運用保守契約となっている。実証実験を行ったメーカーの参加する指名競争入札により業者を決定し、契約を締結した。コストは下記のとおりである。

令和5年度（イニシャルコスト、ランニングコスト） （千円）

救急隊アプリライセンス	10,611
救急隊アプリ保守	5,671
システム関連備品（救急車載用タブレット、スマートフォン）	9,683
システム関連消耗品（骨伝導イヤホン、インク等）	4,851
インターネット通信費（タブレット契約料・通信費）	1,215
消防OAシステム改修費（アプリ情報反映）	6,077
合計	38,108

令和6年度（ランニングコスト） （千円）

救急隊アプリ運用保守契約	16,346
システム関連消耗品（インク等）	1,829
インターネット通信費（タブレット通信費）	981
合計	19,156

(2) 救急搬送支援・情報収集・統計分析システム（SIRIUS）

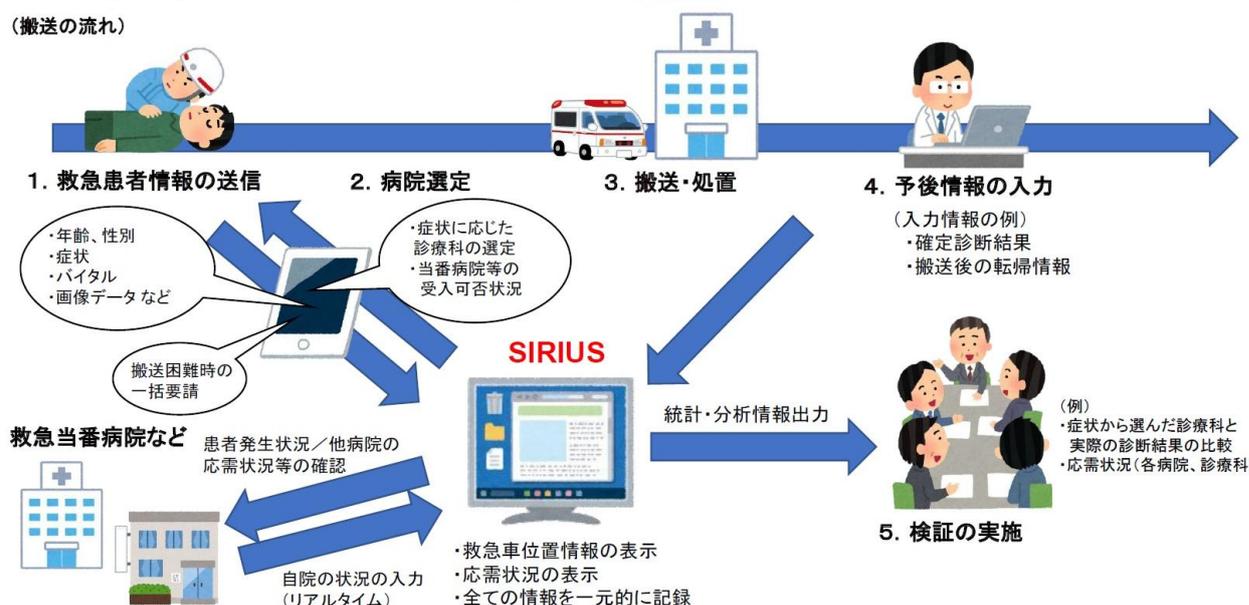
医療機関の受入体制の情報や救急患者の予後情報を電子化するシステムとなっており、救急隊アプリとの連携を前提に開発された。

SIRIUSには応需状況、医療機関の受入可否状況などあらゆる情報が集約され、それらの情報をもとに搬送先の選定が可能となっている。また、搬送先の医療機関では予後情報の入力が可能となっており、出動から搬送後の帰属状況まで、救急患者情報が一元的に記録されることにより、データをもとに、より良い救急医療体制整備のための検証が可能となっている。

Sapporo emergency Information Research

Intelligent operation Universal network System = **SIRIUS**

(搬送の流れ)



SIRIUSの契約形式としては、救急隊アプリとの連携が必要不可欠であることから、救急隊アプリの契約業者と特定随意契約となっている。市のコストは下記の通りとなっており、予算については、前頁記載の救急隊アプリとともに「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023」にエントリーし、消防局・保健福祉局予算ではなく、市の政策的予算となっている。なお、医療機関は端末等機器の導入費のみの負担となっており、使用料は無料となっている。

令和5年度（イニシャルコスト）	（千円）
システム開発費	5,280
合計	5,280

令和6年度（ランニングコスト）		（千円）
システム保守費		2,112
システム利用費用（クラウドサーバ利用料）		1,320
Map機能運用維持費 （Google Map API利用料）		1,320
合計		4,752

(3) 救急隊アプリとSIRIUSの連携

① 病院選定支援機能

救急隊アプリ上で当番病院等の受入可否情報などを閲覧し、該当する科目に応じた病院選定を行うことが可能となった。

受入可能と表示のある病院に連絡するため、以前のように何件も連絡をする必要がなくなり、病院選定時間が短縮された。

受入「○」と表示のある病院に連絡をするため、何件も連絡することなくスムーズな選定が可能

**病院選定
時間の短縮**



② 複数病院一括要請機能

搬送先医療機関が決まらない事案において、アプリから複数の医療機関に一斉にデータを送信することが可能となった。何件も同じ説明を繰り返す必要がなくなったことから、搬送困難事案の削減および現場滞在時間の短縮につながっている。



何件も同じ説明を繰り返す必要がなくなり、より短時間で搬送先が決定

**搬送困難事案の削減
現場滞在時間の短縮**

③ 動態管理機能

救急隊がアプリに入力することで、自動的に現在地や出動状況が地図上に表示され医療機関が確認できるようになった。救急車位置情報を確認できることで、医療機関側での事前準備が可能となっている。



④ 予後情報閲覧機能

搬送後、医療機関がSIRIUSに入力した予後転帰情報をアプリで閲覧可能となった。従来、搬送後に電話やFAX等で傷病名を確認していたが、救急隊、医療機関ともに、その作業が不要となり、作業負担が軽減された。

従来、搬送後に電話やFAX等で傷病名を確認していた作業が不要。病院側も、救急隊への連絡不要

救急隊・病院の作業軽減



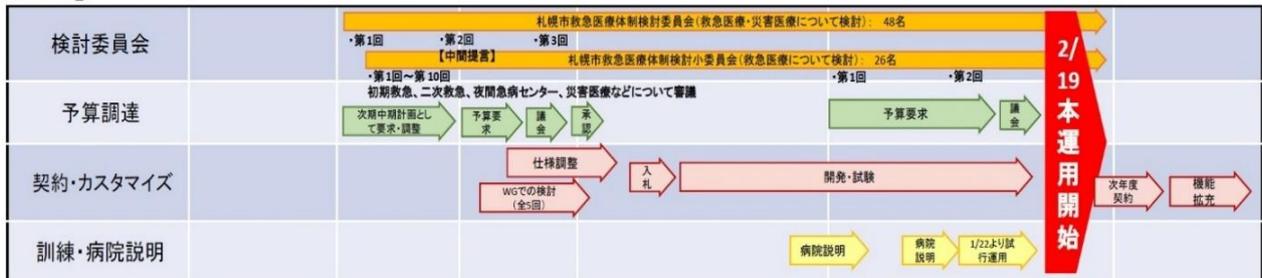
(4) スケジュール

令和4年より数社のメーカーと救急隊アプリの実証実験を行い、5年に実証実験に参加した2者から指名競争入札で「TXP Medical株式会社」を選定、同年4月に契約、同年11月より救急隊アプリのテスト運用を開始した。6年1月にはSIRIUSのテスト運用を開始し、同年2月同時本運用となった。

【救急隊アプリ】



【SIRIUS】



本格運用に至るまで、実証実験の結果から機能要件を検証し、既存のアプリのカスタマイズをおこなったほか、医療機関への訪問説明やオンライン説明会などを実施するなど、関係機関との連携強化も図っており、5年10月1日時点で市内89救急医療機関のうち、68施設が参画(出動件数の約85%をカバー)となっている。

【関係機関の連携が必須】



【訪問説明&オンライン説明会】



【附属委員会への報告】



3 導入後の効果

(1) 現場滞在時間

現場滞在時間は導入前に比べ延伸している。しかし、導入前と導入1年目を比較すると、平均2分46秒の延伸が見られていたが、導入2年目では1分22秒の延伸となり、導入前の活動時間に近づいている。度重なるアップデートにより操作性が向上されていることに加えて、救急隊のアプリ操作の習熟度向上が影響していると考えられる。

▼現場滞在時間（期間平均）

導入前（令和5年2月19日～6月30日）	22分54秒
導入1年目（令和6年2月19日～6月30日）	25分40秒
導入2年目（令和7年2月19日～6月30日）	24分16秒

▼現場活動時間月別推移（令和5年～7年6月）



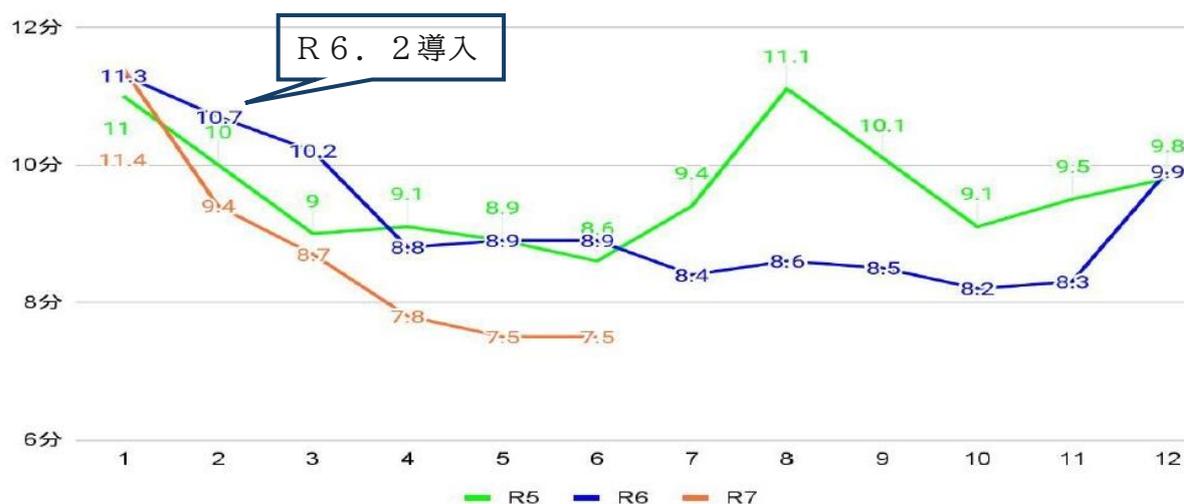
(2) 受入照会時間

受入照会時間は導入後短縮傾向にある。導入前（令和5年）9.7分であったのに対し、導入1年目（令和6年）は9.3分、導入2年目（令和7年）は8.9分となっている。DX参画医療機関の運用習熟が進んできたことに加えて、救急出動のうちDX参画医療機関がカバーする割合が80%を超えてきたことが影響し、効率的な受入照会に効果が発揮され始めていると捉えられる。

▼受入照会時間（期間平均）（分）

導入前（令和5年1月～12月）	9.7
導入1年目（令和6年1月～12月）	9.3
導入2年目（令和7年1月～6月）	8.9

▼受入照会時間月別推移（令和5年～7年6月）



(3) 現場の声

① 救急隊の声

- ・データや画像で状態を把握できることから連絡時間が短縮した。
- ・システム入力情報を報告書に反映させることで事務処理が楽になった。
- ・操作に慣れるのに時間がかかる。不具合が発生することがある。

② 医療機関の声

- ・情報の確認が早く受入の判断がスムーズ。
- ・免許証・保険証の情報やお薬手帳の画像がとても便利。
- ・救急隊の入力した情報に誤りがあることがある。

(4) 今後の課題

システム導入により、初年度は現場滞在時間が延伸したものの、アプリの操作性や救急隊の習熟度の向上により徐々に改善傾向にあり、受入照会時間については導入初年度から短縮した。よって、参画医療機関を拡充し、画像情報を含めた傷病者情報をデータ送信することによる受入照会時間短縮効果をより増大させていくことが課題となっている。

また、データのみで引き継ぎ可能な医療機関が36施設(出動に占める割合としては51.6%)となっていることから、より効率的なシステム運営のため、関係機関との協力関係を強化し、その数を増加させていくことも期待される。

そのほか、現在、帰署後にアプリのQRコードを読み込むことで入力内容を報告書へ反映させているが、今後インターネット上で自動反映させることが可能となれば、より一層の負担軽減につながると考えている。

【参考資料等】

札幌市提供資料

札幌市ホームページ